



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエイトSDホールディングス
コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎哲也

TEL 045-914-8241

四半期報告書提出予定日 平成28年10月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	61,286	6.8	3,577	△1.3	3,651	△1.6	2,479	2.9
28年5月期第1四半期	57,361	9.5	3,623	77.9	3,709	74.4	2,408	85.7

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 2,490百万円 (3.0%) 28年5月期第1四半期 2,417百万円 (87.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年5月期第1四半期	39.22	—
28年5月期第1四半期	38.10	—

(注) 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第1四半期	98,107	55,127	56.2
28年5月期	99,334	53,585	53.9

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 55,127百万円 28年5月期 53,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年5月期	—	35.00	—	15.00	—
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年5月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成28年5月期期末及び平成29年5月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年5月期1株当たりの年間配当金合計額は80円00銭であります。

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	121,460	6.8	6,920	2.8	7,070	2.0	4,700	4.4	74.34
通期	247,700	6.8	14,700	5.3	15,000	4.8	9,700	4.6	153.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期1Q	66,819,342 株	28年5月期	66,819,342 株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	3,600,486 株	28年5月期	3,600,486 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期1Q	63,218,856 株	28年5月期1Q	63,218,897 株

(注)当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や実質賃金の上昇などによって緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外経済の景気減速懸念による株安、円高に伴う輸出企業の業績不振、将来不安による節約志向などの影響から、消費マインドの先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、利便性向上のために取り組んでおります品揃えの拡充に加え、客単価上昇の影響もあり既存店売上高が前期を上回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高が伸長した一方、物販において品揃えを追加したことや調剤報酬改定の影響などにより調剤部門の伸びが抑えられたことで売上総利益率が減少いたしました。また、人員の増強などにより人件費を中心に販管費が増加したことで営業利益、経常利益は前期を下回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、3店舗の出店を行い、スクラップ&ビルドで1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するかかりつけ薬局を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに既存薬局のボトムアップを図ってまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」についても、在宅ニーズに対応して実施しております。

薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を1店舗開設し、1店舗を移転拡大して調剤専門薬局として開局いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、多彩なイベントやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年に定員を10人から16人に拡大した施設を中心に営業を強化し、稼働率の向上を図ってまいりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業ではドラッグストア473店舗、調剤薬局については調剤専門薬局32店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局111店舗の合計143店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター41施設となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は61,286百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3,577百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は3,651百万円（前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,479百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は98,107百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,227百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が4,623百万円増加し、有価証券が5,000百万円、商品が935百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は42,979百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,770百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が1,241百万円、未払法人税等が1,574百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は55,127百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,542百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払948百万円による減少、親会社株主に帰属する四半期純利益2,479百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成28年7月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,354	21,977
売掛金	4,997	4,544
有価証券	9,000	4,000
商品	22,191	21,256
その他	7,336	7,121
流動資産合計	60,879	58,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,760	9,631
土地	4,726	5,076
その他(純額)	3,679	3,595
有形固定資産合計	18,166	18,303
無形固定資産		
のれん	460	445
その他	271	254
無形固定資産合計	731	699
投資その他の資産		
長期貸付金	7,675	7,642
敷金及び保証金	7,841	7,922
その他	4,067	4,666
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	19,556	20,203
固定資産合計	38,455	39,207
資産合計	99,334	98,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,338	29,097
未払法人税等	2,816	1,241
賞与引当金	199	969
役員賞与引当金	100	30
ポイント引当金	2,530	2,590
資産除去債務	1	15
その他	5,774	4,952
流動負債合計	41,760	38,897
固定負債		
退職給付に係る負債	1,238	1,314
資産除去債務	1,942	1,957
転貸損失引当金	56	55
その他	751	755
固定負債合計	3,989	4,082
負債合計	45,749	42,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	56,291	57,822
自己株式	△4,392	△4,392
株主資本合計	53,833	55,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	11
退職給付に係る調整累計額	△268	△248
その他の包括利益累計額合計	△248	△236
純資産合計	53,585	55,127
負債純資産合計	99,334	98,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	57,361	61,286
売上原価	41,774	44,769
売上総利益	15,586	16,516
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,390	2,590
給料及び手当	4,523	5,020
賞与引当金繰入額	664	753
役員賞与引当金繰入額	28	32
退職給付費用	68	96
減価償却費	651	656
地代家賃	2,459	2,625
その他	1,176	1,162
販売費及び一般管理費合計	11,962	12,938
営業利益	3,623	3,577
営業外収益		
受取利息	34	30
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	5	-
固定資産受贈益	26	23
その他	17	19
営業外収益合計	85	74
営業外費用		
支払利息	-	0
支払補償費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	3,709	3,651
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
受取補償金	40	-
その他	0	-
特別利益合計	40	0
特別損失		
会員権評価損	8	-
固定資産除却損	-	0
減損損失	2	-
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	3,738	3,651
法人税等	1,329	1,172
四半期純利益	2,408	2,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,408	2,479

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	2,408	2,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△8
退職給付に係る調整額	5	19
その他の包括利益合計	9	11
四半期包括利益	2,417	2,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,417	2,490
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

①事業別売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	13,607	104.8
O T C	9,408	103.3
調剤薬局	4,199	108.2
化粧品	9,274	106.1
食料品	23,523	108.6
日用雑貨品	10,879	106.2
その他	3,543	107.4
小 計	60,829	106.8
有料老人ホーム事業	159	97.1
デイサービス事業	297	114.1
合 計	61,286	106.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	34,463	60.1	37,230	60.8
東京都	9,012	15.7	9,287	15.2
静岡県	7,474	13.0	8,045	13.1
千葉県	2,832	4.9	3,031	4.9
その他	3,579	6.3	3,690	6.0
合 計	57,361	100.0	61,286	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	8,476	109.8
OTC	5,706	109.6
調剤薬局	2,767	110.2
化粧品	5,468	105.3
食料品	19,368	107.6
日用雑貨品	7,320	101.8
その他	2,743	111.6
小計	43,378	107.0
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	43,378	107.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。